

ニッキン投信情報の連載『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の第12弾が公開されました！

ニッキン投信情報（2025年5月12日号）にて、弊社取締役 営業マーケティング本部長の面谷 祥友による連載『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の最新記事が公開されました。

第12回目となる本紙では“善戦するインド株式：関税戦争の中で際立つ理由”をテーマとして寄稿させて頂きました。

ニッキン投信情報 2025年5月12日発行 第1363号 (1)

ニッキン投信情報

発行所 日本金融通信社 © 2025 〒102-8677 東京都千代田区九段南4-3-15 電話 03(3261)9971
週刊（毎週月曜日発行） 購読料1ヵ年165,000円(税込込み)

CONTENTS

08 窓販ファンドの平均保有期間（2025年3月末）
全ファンド平均の保有期間は前回調査から0.94年長期化し5.12年に
銀行・信金等で取り扱いのある窓販ファンド2,458本を対象に、2025年3月末基準の平均保有期間を算出した。全ファンド平均の保有期間は5.12年となり、前回調査から0.94年長期化した。純資産総額100億円以上の主要ファンドで平均保有期間が最も長かったのは、SOMPO「FDA日米バランスファンド（成長型）（愛称：みどりの架け橋・成長型）」で44.84年。2調査連続で首位となっている。

順位	運用会社	ファンド名称	平均保有期間
1	SOMPO	FDA日米バランスファンド(成長型) (愛称:みどりの架け橋・成長型)	44.84
2	BRJ	ブラックロックフレキシブルインカムファンド/BNIC(為替ヘッジなし/資産成長型)	40.71
3	野村	(年6%目標払出)のむらつファンド(普通型)	32.24

※注:本、年別調査対象の100億円超資産ファンドが対象。05運用ファンド、窓販窓販ファンド、24年11月1日現在に更新されたファンドを掲載

03 高度な資産運用立国実現化に向けてすべきこと
04 プロダクトガバナンスで販売会社に何が求められるか
大和総研 金融調査部 研究員 森 駿介
07 投資窓販債権者に聞く 佐賀銀行 与賀町支店 田淵友見さん
提案しないことが失礼
58 ファンド列島 兵庫県
投資残高、前年比24%伸長 新NISAが寄与
64 新規募集・設定ファンド
日興「NASDAQ100ゴールドプラス」など3本
65 販売会社情報 群馬銀、三十三銀、百十四銀、北洋銀、徳島大正銀、朝日信金
67 運用会社情報 ペイビュー、大和
68 アセメ女子のつがやき（第29回） 大学で講義してみた！
なっちゃん

69 黄金時代到来！？なるほどインド講座（第12回）
善戦するインド株式：関税戦争の中で際立つ理由
イーストスプリング・インベストメンツ 取締役 営業マーケティング本部長 面谷祥友
70 オランダの年金運用と制度（第9回）
オランダ年金基金の資産運用（1） 伝統的資産（株式と債券）
ヘルステクノロジーラボ 代表取締役社長 佐々木一成
71 シン・温故知新のつみため投資（第83回） 国立大学の資産運用
日本つみため投資協会 代表理事 太田 創

NIKKIN INVESTMENT TRUST NEWS



<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

250509(05)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

連載



米トランプ大統領の関税措置発表後、世界中の株価が乱高下し、各国経済への深刻な影響が懸念されています。米ナスダック指数は年初来マイナス15.7%（2025年4月18日時点）、日経平均株価指数はマイナス12.9%（同）と軟調な状況下でも、インド株式市場（SENSEX指数）はプラス0.5%（同）と相対的に善戦しています。世界経済の混乱の中で、インド株が善戦している背景を見てみましょう。

インドの対米輸出の影響は軽微

インド経済は内需中心の構造のため、インドの対米輸出はGDPのわずか2%程度（図表1）で、トランプ関税が経済全体に与える影響は軽微です。関税率の高さに目を奪われず、実際の影響度合いを見極めることが重要です。インドの上場企業の大半は内需に依存しています（図表2）。外需を取り込む主なセクターは情報技術とジェネリック薬などの医薬品を含むヘルスケアですが、情報技術はビジネスアウトソーシングが中心であり、サービスの輸出が関税対象外であるため、直接的な影響を受けにくいと言えます（ただし、米国の景気減速で需要が減退すれば、売り上げ減少につながるリスクには注意が必要です）。また、医薬品以外の主な対米輸出品目は非上場企業が主なプレイヤーであるため、関税措置の影響が株価に反映されにくい要因となっています。

米中関税対立とインドの台頭

これまでもインドは安価な労働力を背景に、製造業の新たな拠点として注目されてきましたが、米中の関税対立が激化し長期化する場合、更に中国からインドへの製造拠点の移転が進む可能性もあります。これは、第1期トランプ政権下において、18年以降中国製品への関税引き上げにより対立が激化した当時を思い起こさせます。当時も米中対立を背景に第三の勢力としてインドが台頭し、今日の国際的な地位を確立したと言っても過言ではないでしょう。歴史は繰り返されます。

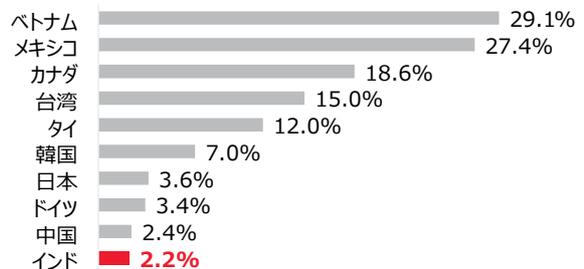
米国の関税とインフレ、景気停滞

米国の関税が米国内にインフレを引き起こし、景気停滞を招くとすれば、米国一極集中のポートフォリオは見直しを迫られるでしょう。トランプ政権への期待から一時的に米国に還流していた資金は、新たな行き先を求めて米国外に再配分される可能性があります。インドでは25年2月から約5年ぶりに利下げ局面に入り、金利が低下傾向にあります。所得税減税などの政策サポートもあり、年後半にかけて景気回復が見込まれ、インド株の相対的な優位性が強まる可能性があります。インド株式市場の投資家動向では、インド国内投資家は毎月買い越しを続けています。これまで利益確定や米ドル高で国外に流出していた海外投資家の資金が再びインド株式市場に流入すれば、インド株式市場はさらに勢いを取り戻すでしょう。

以上の要因を踏まえると、混乱の中でインド株式市場が相対的に善戦している理由が浮かび上がってきます。インドの経済構造や政策対応が、世界的な経済不安の中でも安定したパフォーマンスを支えています。

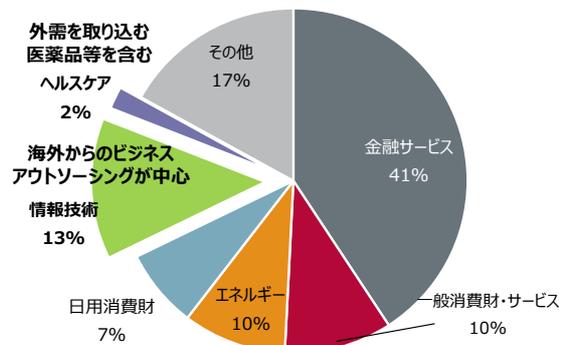
（執筆：イーストスプリング・インベストメンツ
取締役 営業マーケティング本部長 面谷祥友）

図表1 米国向け輸出依存度（対名目GDP比、2024年）



出所：米国商務省（2025年2月）、IMF世界経済見通しデータベース（2024年10月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。名目GDPは予測値。

図表2 インド株式（SENSEX指数）の業種構成



出所：BSEのデータ（2025年3月末時点）に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。業種分類は筆者によるもの。
本稿は執筆時点での情報に基づく筆者の個人的な見解であり、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の公式見解ではありません。